

東日本大震災検証記録誌
県内市町村及び消防機関アンケート調査項目について

2013.2.22

宮城県

調査趣旨

「(仮)宮城県東日本大震災検証記録誌」は、東日本大震災における被害の概要や県及び地方公共団体等の活動状況等及び県民の行動等について記録としてとりまとめ、本県はもとより他の自治体等における災害対応や地域防災計画、その他関連マニュアルの作成のための基礎資料として活用してもらうことを目的としている。

県庁内の記録については、「前半6か月間の検証」及び「後半6か月間の検証」によりとりまとめたが、県内市町村の状況について、同じ視点から網羅的に取りまとめた資料はない。

そこで、県内全市町村における東日本大震災後1年間の災害対策の実施状況、復旧への取り組みについて把握することを目的に、市町村アンケートを行った。

調査概要

調査対象：宮城県内35市町村（調査結果については、災害の特徴から下記のとおり沿岸部と内陸部に分けて取りまとめる。）

- ・沿岸部15市町（仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、利府町、七ヶ浜町、女川町、南三陸町）
- ・内陸部20市町村（白石市、角田市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町）

調査方法：郵送による調査票配布（平成24年12月10日（月）発送）

同封の返信封筒による郵送回収（発送から1ヶ月後を回収期限の目途とした）

調査内容：次ページ以降の調査項目を参照のこと

回収状況

回収数：23市町村（回収率65.7%）※平成25年2月18日（月）時点

調査項目①

調査項目	質問項目
A. 災害対策本部の設置・運営について	(1) 発災前の体制について
	(2) 発災時の対応について
	(3) 災害対策本部会議の実施状況
	(4) 住民への呼びかけのための市町村防災行政無線又は市町村有線同報の統制管理について
	(5) 他所との連絡のための通信手段の確保について
	(6) 県災害対策本部事務局との連絡調整、要望等の内容について
B. 被害状況の把握(災害情報の収集)について	(1) 本庁舎の被害状況について
	(2) 支庁舎の被害状況の把握について
	(3) 管内各施設の被害状況の把握について
	(4) 職員の安否確認について
	(5) 管内の住家被害状況の把握について
	(6) 管内の非住家被害状況の把握について
	(7) 帰宅困難者・滞留者(遠方からの旅行者や出張者を含む)の把握について

調査項目②

調査項目	質問項目
C. 住民への避難促進、避難指示について(発災前の取り組み、行った避難指示・勧告)	(1) 発災前の津波避難への取り組みについて
	(2) 避難指示・勧告の基準の策定(津波以外も含む)について
	(3) 避難指示・勧告(津波以外も含む)の方法について
D. 避難所設置・運営について	(1) 市町村内避難所設置数について
	(2) 市町村の指定避難場所の被災状況
	(3) 市町村職員等の避難所運営状況について
	(4) 災害対策本部と避難所との連絡手段(状況確認)と情報提供について
	(5) 避難者に提供する物資のニーズ把握と確保について
	(6) 市町村が受け入れた救援物資の避難所への配分・輸送体制等について
	(7) 市町村が把握する在宅通所者・在宅避難者の物資等提供について
	(8) 避難所生活における各種課題や問題点の把握・対応について
	(9) 市町村外避難の対応について
	(10) 市町村外・県外避難者の把握と情報提供等の対応について
	(11) 福祉避難所設置、職員の勤務体制、充足状況について

調査項目③

調査項目	質問項目
E. 住まいの支援について	(1)市町村営住宅、雇用促進住宅の被害状況(件数等)・復旧状況について
	(2)市町村営住宅、雇用促進住宅への一時入居について
	(3)応急仮設住宅(プレハブ住宅、民間賃貸住宅)への支援について
	(4)一般家屋の被災者への住宅応急支援について、市町村独自の制度の有無について
	(5)被災宅地への応急措置や市町村独自の支援制度について
F. 生活再建支援について	(1)市町村独自の被災者への経済上の特例措置・制度の実施について
G. 産業支援について	(1)農林水産業の被害状況と再開・復旧状況、支援の内容など
	(2)畜産業の被害状況と再開・復旧状況、支援の内容など
	(3)仮設商店街の設置、民間企業への支援の内容など
	(4)観光対策について
	(5)雇用対策について
H.二次被害の防止について	(1)半倒壊家屋の解体撤去について(処理の方法、件数、時期等)

調査項目④

調査項目	質問項目
I. 義援金・寄付金について	(1) 義援金の受付状況、配分状況
	(2) 寄付金の受付状況、使途
J. 政府関係者視察について	(1) 日時、目的、対応の体制等
K. 福島第一原発事故に関する対策について	(1) 市町村としての対応体制
	(2) 放射線量の測定
	(3) 放射性物質濃度の検査
	(4) 農業、林業への影響
	(5) 漁業への影響
	(6) 粗飼料及び肥育牛への対応
	(7) 風評被害
	(8) 除染活動
L. 震災対応の総括について	(1) 震災対応の評価、課題のまとめ
	(2) 震災対応の記録・編纂について
	(3) 県に対しての意見・要望

調査趣旨

「(仮)宮城県東日本大震災検証記録誌」は、東日本大震災における被害の概要や県及び地方公共団体等の活動状況等及び県民の行動等について記録としてとりまとめ、本県はもとより他の自治体等における災害対応や地域防災計画、その他関連マニュアルの作成のための基礎資料として活用してもらうことを目的としている。

そこで、県内の消防機関における東日本大震災後1年間の災害対策の実施状況（出動部隊の概要、活動の内容、応援部隊との連携の状況など）について把握することを目的に、アンケートを行っている。

調査概要

調査対象：仙台市消防局及び県内11の消防本部

調査方法：郵送による調査票配布（平成25年2月14日（木）発送）

同封の返信封筒による郵送回収（発送から2週間後を回収期限の目安とした）

調査内容：次ページ以降の調査項目を参照のこと

回収状況

現在調査依頼中

調査項目①

調査項目	質問項目
I.消防機関の被害状況	(1)震災による消防本部、消防署・消防分署・出張所の被害について
II.管内の状況	(1)発災後の消防局・消防本部管内の状況について
III.消防機関の出場部隊の概要	(1)災害出動について
IV.災害への対応について	(1)人命救助活動について
	(2)行方不明者捜索活動について
	(3)危険排除活動について
V.応援部隊、協力活動の受け入れ体制と概要	(1)消防機関の応援受け入れ関係について
	(2)県内への応援について
	(3)県内からの応援について

調査項目②

調査項目	質問項目
VI.企業や自主防災組織、消防団との連携	(1)企業、自主防災組織、消防団との連携について
VII.各家庭における自主的な防災対策	(1)各家庭における防災対策について
VIII.東日本大震災への対応の総括	(1)発災直後から1年間の活動と記録